



まつやま

市議会だより

2013 No. 301 平成25年5月15日

編集・発行／松山市議会 ☎(089)948-6652 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/shigikai/shigikai.html>

平成25年 第1回定例会

平成25年度当初予算 3502億7484万円を 原案可決

平成25年第1回定例会を、2月20日から28日間にわたり開催し、3月19日に閉会しました。

開会日には、市長が所信表明及び当初予算案等の提案説明を行い、提出された議案及び市政全般について2月28日・3月1日には6人の議員が代表質問を、3月4・5・6日には11人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

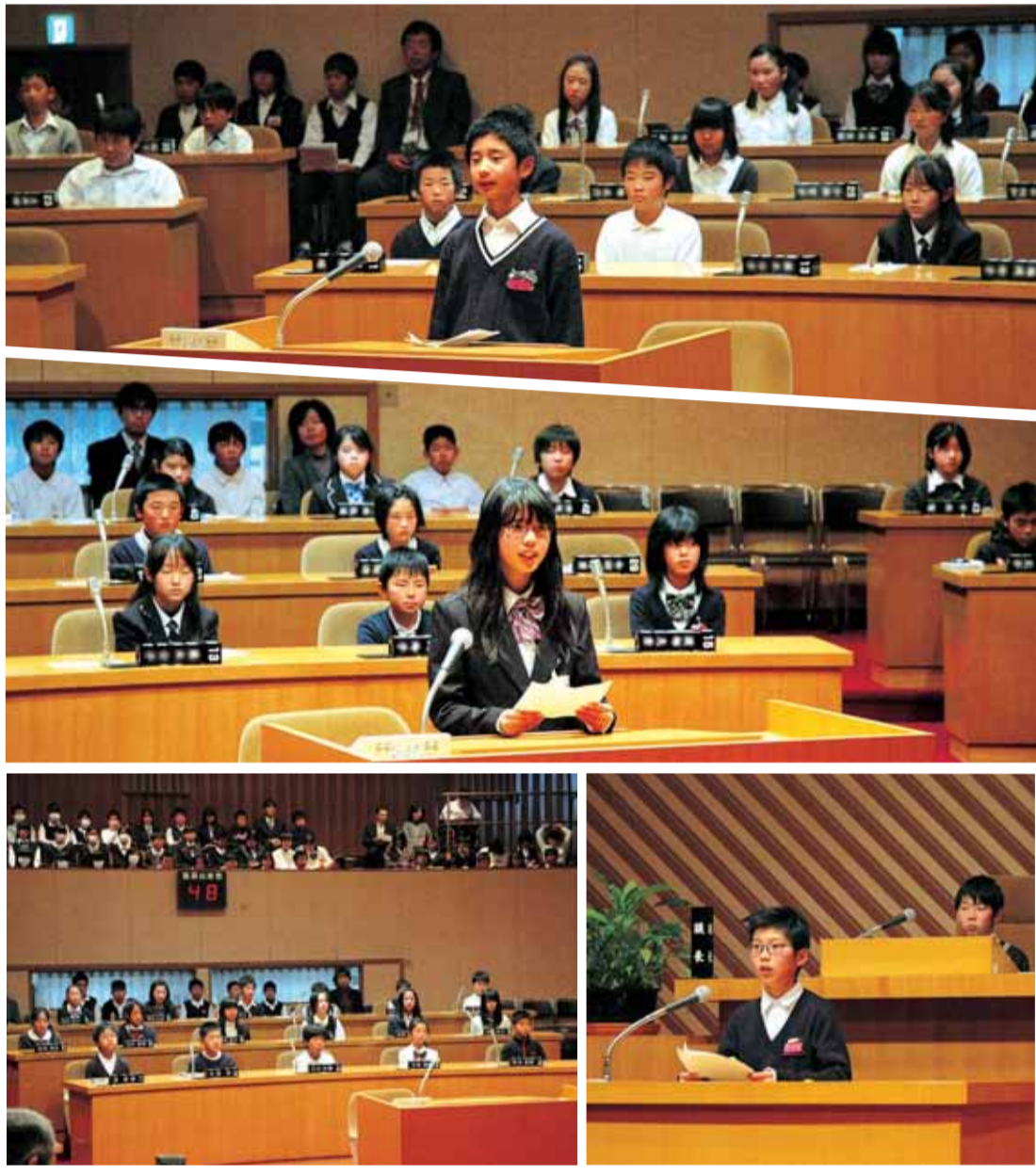
ついで、7日から14日までの間で各常任委員会を、15日には水資源対策特別委員会を開催し、

本会議で付託された議案や請願などについて審査を行いました。

その結果、議案55件いずれも原案のとおり可決あるいは同意し、意見書案2件のうち、1件は原案のとおり可決し1件は否決、決議案1件は原案のとおり可決しました。

また、請願12件は、継続審査4件、審議未了8件となりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



松山子ども市議会が開催されました(平成25年2月8日) 5面に関連記事

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成25年度当初予算の主な事業は次のとおりです。
●「児童・生徒を守ろう」学校における防災士養成
防災に関する専門的な知識を習得し、校内での防災活動の取り組みや災害発生時に率先して適切な対応や指示ができる人材を確保するため、全市立小中学校・幼稚園の教職員を指定し、防災士の資格を取得させます。

放課後子ども教室運営の拡充

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得ながら勉強やスポーツ・文化活動を行います。

障がい者相談支援体制の構築

障害者総合支援法が平成25年4月1日に施行されることに伴い、障がい者の定義に新たに加わることとなった難病等にも対応できる相談体制を構築し、利用者の利便性の向上を図ります。

中小企業振興対策

市内の中小企業を対象に行った実態調査から、現状、経営課題、問題点を集約・分析し、今後中小企業振興施策の制度化に向けて調査・研究を行います。また、創業を目指す人への情報提供や各種セミナーを開催するなど多様な機能を有する(仮称)中小企業情報センターを開設します。

第24回全国樗サミット松山大会の開催

平成3年から23回開催されてきた全国的な「コンベンション」である樗サミットの第24回大会を松山市で開催し、全国に対して松山市を広くアピールします。

道後温泉本館改築120周年記念事業

平成26年に本館改築120年という節目を迎えることから、これを機に記念イベント等を開催し、道後温泉の歴史的な重みや資源価値を広く市民や観光客へ周知します。

議員提出議案

松山市議会議員定数条例の一部改正について

議員定数を45人から2人削減した43人とし、次回の一般選挙(平成26年予定)から施行します。

意見書

MV-22オスプレイの飛行訓練に関する意見書について

国においては、住民の生命・安全を保全するため日米合同委員会合意を遵守し、米軍に対しては飛行計画や具体的な訓練方法等、正確な情報を求め、迅速に関係自治体に周知することにより、住民の不安解消に努めることを強く求める。

決議

北朝鮮の核実験に断固抗議する決議について

本市議会は、核実験を実施した北朝鮮の暴挙に対し断固として抗議する。また、日本政府に対し、北朝鮮に核実験の即時中止及び核開発の放棄を求め、さらなる制裁措置の発動など実効性のある再発防止策等、平和的、外交的解決に向けた措置を講じるよう強く求める。

代表質問



大亀 泰彦 議員
(松山維新の会)

タウンミーティング 二巡目に向けて

問 現地・現場を大切に、生活者の声を市政に反映させたいとする市長の政治公約を具現化した事業であるタウンミーティングは、就任当初4年の任期で41地区を一巡する予定だったが、実質2年で一巡した。そこで、二巡目に向けての決意及び基本的な考え方、並びに具体的な方策を問う。

答 市民との直接対話を通じ、市民と行政相互の理解を進め、市民目線での市政運営を図るといふ所期の目標は一定達成できたと考えている。今後、一人でも多くの人を笑顔にするため、さらに地域の声を深く掘り下げ、市政に生かす必要があることから、二巡目においては、一巡



藤本 公子 議員
(公明党議員団)

中小企業振興に向けた 取り組みについて

問 今回の国の補正予算には、中小企業・小規模事業者への各種支援が盛り込まれているが、本市において、製造業・商業・建設業等の産業が落ち込んでいる中、課題や問題点をどう認識し、対応しているのか。

答 本市では、低金利の融資制度や経営サポーターによる支援、販路拡大人材育成への助成等の事業を継続実施しているものの、中小企業実態調査では地域経済や雇用面での課題が浮き彫りになっている。今後は、経営環境等の実態を明らかにし、多様な意見や要望を整理・分析し、中長期的な展望を構築することも、本市の施策の反映に努めたい。

目であらう。市民と協働で地域の魅力を生かしたまちづくりに取り組みたい。

愛媛国体における水泳 競技の開催について

問 水泳競技は人気選手や将来メダルが期待できる若手選手が多く、陸上競技と並ぶ花形競技である。愛媛国体の開催場所として、アファパレットまつやまの改修や屋外の特設施設等の設置など、愛媛県からの開催要請の結果について問う。

答 当国体において水泳競技は、スターティングイベントにも位置付けられており、県都松山での開催に大きな期待が寄せられている。本市においても愛媛県との間で、屋外特設プールを設置し、水泳競技を開催する場合の条件について具体的な協議を進めており、これらが整えば本市開催を正式に受諾し、速やかに会場地内定を目指したい。

(その他の質問事項)
国政の動向、国民健康保険、廃棄物問題

松山市自殺対策基本 条例の施行に向けて

問 「松山から自殺をなくしよう」との市民宣言の条例を目指し成立した本条例では、自殺対策を具体的に推進するため、自殺対策推進委員会が設置されることとなっている。そこで、本委員会委員の選任方法と今後どう推進していくのかを問う。

答 自殺対策基本計画の策定を大きな役割とする本委員会委員は、学識経験者、医療、教育、民間団体の関係者、多重債務問題専門の司法関係者、雇用相談の関係者、行政機関の職員、民生委員及び市民での構成となっている。また、今後の自殺対策の推進としては、ゲートキーパーの養成、また、心の健康づくりの相談体制の整備や関係機関とのネットワークの構築を図るため、「松山市自殺対策基本計画」を策定し、自殺対策をより充実させていきたい。

(その他の質問事項)
指定管理者制度、公共下水道事業の経営効率化、市民の健康増進(仮称)北条学校給食共同調理場の運営体制、風早レトロタウン構想



土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

安倍内閣に対する 評価について

問 安倍首相は、日本経済、東日本大震災からの復興、外交・安全保障、教育の分野の危機を訴え、国民と共に危機突破に邁進すると力強く述べられた。そして、強い経済を取り戻すため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢からなる「アベノミクス」と呼ばれる経済政策を打ち出し、国内外から注目されているが、安倍内閣に対する市長の率直な評価を問う。

答 安倍首相は今回の内閣を危機突破内閣と命名し「アベノミクス」と呼ばれる経済政策を掲げるとともに、日本経済再生本部や経済財政諮問会議を立ち上げ経済指標が向上するなど多くの国民の期待が寄せられている。これまでの閉塞感を打ち破り、日本国民が強い

花園通りの整備について

問 市長は当初、歩行者優先の空間に改変することで、誰もが安心して気軽に笑顔で歩けることができる歩行者空間の創出を整備のコンセプトに述べたが、最終方針では、幅2・2メートルの自転車道も整備すると公表され、当初の説明から逸脱している。地権者も反対している事業であり一から見直す必要はないか。

答 自動車道を減らし、歩行者や自転車といった「遅い交通」に再配分する道路空間整備を進めることは、人にやさしい歩道と暮らせるまち松山の新たなシンボルロードとしてさらなる魅力アップを図るもので、事業目的は当初から変更していない。一部の地権者から不安の声もあるが、少しでも解消できるように個別に説明を行っており、事業を一から見直す考えはない。

(その他の質問事項)
三津の朝市、職員の管理、商店街空洞化対策事業、下水道事業、土地問題等、戦争遺跡、擁壁確保の保存



渡部 昭 議員
(新風・民主連合)

全国156市の議会 報告会所見を問う

問 議会が直接住民に対して議会活動を報告し、住民からの質疑・要望などについて意見交換を行う「議会報告会」は23年12月現在、全国809市中156市で開催されている。市長は議会のこのような取り組みについてどう感じているのか。

答 議会が市民と直接対話する場を設けることは、市政への市民参加をより一層促す機会になると考えている。今後、(仮称)議会報告会実行委員会等で実施方法等の協議が行われると聞いており、有意義な報告会となることを期待している。

インシシ捕獲600頭 計画の理由と成果は

問 被害防止対策を効果的に実施するためには、生息数等の把握が必要であると考えるが、それができているのか。また、インシシの捕獲計画を600頭としている理由及び成果の見込みについて問う。さらに、捕獲事業の予算3315万円が十分な対策が可能と考えているのか。

答 県や愛媛大学等と個体数の把握手法について検討してきたが、インシシの増加率が極めて高く、短期間で大幅な変動があるため生息数を把握する手段が確立されておらず把握できていない。捕獲計画については、22年度の捕獲実績が524頭であることから600頭としており、これにより個体数を一定のレベルに抑制できると考えている。予算については、防止効果の高い侵入防止柵等の被害防除や捕獲による個体数管理の両面に特に配慮しており、その他の施策と併せ最大の効果が発揮できるものと考えている。

(その他の質問事項)
瀬戸内海航路の役割、湧ヶ淵の市民への開放



宮内 智矢 議員
(共産党議員団)

融資窓口を 本市に設置しては

問 本市で行っている中小企業向け融資制度は、預託先の金融機関に融資の決定権が認められているため、融資を受けられない中小企業もある。新たな可能性を秘めた中小企業を支援できるように、本市の判断で融資が決定できる「行政斡旋方式」を取り入れてはどうか。

答 本市では、金融機関を経由して市の窓口で申請を受け付け、即座に融資を行う方式をとっており、中小企業に対し、スピード感を持った資金提供ができるようになっている。25年度には、中小企業者や様々な業種で起業を志す市民を対象とした(仮称)松山市中小企業情報センターを設け、相談窓口や

情報提供、セミナーの開催などを実施するところである。

生活保護問題について

問 生活保護費の削減が他の基準にも連動し、生活保護費程度の収入で暮らしている低所得者層に新たな負担が生じることについては、本市における貧困の実態を一層深刻にするとの懸念から到底容認できるものではない。施策の中止を国に求めるべきと考えるがどうか。

答 現時点で、影響を受ける全ての内容を把握し判断することは困難であるが、国において、今回の基準の見直しに伴う他の制度への影響について、できる限りその影響が及ばないよう政府全体で対応するとの見解が示されている。本市としても国の動向を注視する中で、その結果も踏まえ、適切に、効果的な対応を講じたいと考えている。

(その他の質問事項)
安倍政権の経済政策と地域経済に係る問題



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

タウンミーティング 対応予算について

問 国の予算を受け、本市ではどう予算編成したのか。その中で、二巡目を行う予定のタウンミーティング対応予算約4億5千万円は、参加者延べ3千人ではすべての市民の意見が反映されていないと考えるが、公平性の観点からその見解を問う。

答 国は、デジタル脱却を重視し、景気の回復策を行うこととしており、本市においては、持続可能な財政運営に努め、市民生活を元気づける様々な分野にわたる施策の予算編成とした。その中で、タウンミーティング対応予算は、参加した方々の意見のみでなく、その声の背景にある地域の現状や課題に目を向けており、他の事業と同様に費用対効果に

ついても十分検証を行うこと。

公共施設老朽化による 更新問題について

問 これまでの公共施設の建設にはライフサイクルコストの前提条件がなかったが、今後の建設においては検討する必要がある。他の自治体では、更新計画のための再配置を優先し、新規の施設建設をしない方針を出すところもある中で、本市の見解を問う。

答 施設を新築する際には、建築後の維持管理費等についても考慮してきたが、社会情勢や経済状況、さらに公共施設の安全性の問題など状況が変化しているため、全庁的にライフサイクルコストを把握し、縮減と平準化を進めている。今後の新規の建設においては、必要性を慎重に判断し、また既存の施設については、次世代まで引き継げる適正な整備更新を行っている必要があると考えている。

(その他の質問事項)
指定管理者制度、第三セクター等の抜本的改革、第6次松山市総合計画前期基本計画案、第2次松山市環境総合計画(案)

一般質問



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

校舎の改築工事に伴う木材利用について

問 本市では、学校校舎の耐震化事業に取り組んでいるが、今後の校舎改築工事では地球温暖化の防止や循環型社会の形成、学習環境の向上等を考慮し、木材の利用を促進してはどうか。

答 今後7校の改築工事のうち中島中学校寄宿舎は2階建ての木造建築物として建替工事を予定している。その他の学校については3階建て以上の校舎となるため建築基準法上、耐火構造を求められる等の理由から鉄筋コンクリート造とするが、内装仕上げ等を木質化するなど、可能な範囲で木材利用の促進を図る(2013.5.15)。

下水道資源の有効活用について

問 新たな再生可能エネルギーへの取り組みが求められている中、本市で実施している「汚泥燃料化実験」の内容及び実施により得られるメリットについて。また、今後取り組む「消化ガス発電事業」の内容及び費用対効果についても問う。

答 「汚泥燃料化実験」は西部浄化センターで下水汚泥から固形燃料を製造し、補助燃料として燃焼効果の確認を行うものである。「消化ガス発電事業」は、中央浄化センターで汚泥の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電した電力を売却し、そこで得た収入を下水道事業の維持管理費用に充てるものである。23年7月から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の活用を検討したところ、高い費用対効果が見込まれることから、25年度から事業に着手する予定である。

その他の質問事項

国の緊急経済対策、松山駅周辺整備事業、公共建築物の木材の利用促進、電力調達入札の実施、LEDデータラックまつやま2012、節目周周疾患検診



福岡 玲子 議員
(公明党議員団)

保育所や幼稚園における特別支援教育について

問 保育所などで早期に発達障がいに気づき、支援していくことが求められる中、佐賀県では大学と連携し、発達障がいについて保育士や幼稚園教諭を育成するプログラムが開始されている。そこで、本市の保育所や幼稚園における特別支援教育の現状と課題、また支援を充実させる具体的な取り組みについて問う。

答 24年度において、保育所や幼稚園での早期相談・支援の実施に向け、指導員派遣の啓発資料の配付、説明を行った結果、12月末現在で、586件の未就学児の相談があった。また、「松山市特別支援教育推進協議会」で、行政関係者や保育所、幼稚園の代表者からの意見を集約し、相談支援

体制の整備や研修の充実に役立っている。

いじめ・体罰等の問題について

問 本市では、いじめの相談に対して「いじめほっとらいた」カードや相談はがきを活用している。これらをはじめ、体罰、暴力などといった子どもへのSOS全般を受け止めることができる様式に変更し、活用の周知を図ることが必要であると思うが、これまでの実績と今後の取り組みについて問う。

答 「いじめほっとらいた」では、25年1月末現在、電話66件、メール71件、はがき19件、来所など5件の合計161件の相談を受けている。今後は、「松山市子ども総合相談」においてリーフレットの様式などを工夫し、さらなる啓発に努めるとともに「い」のちを守る相談活動の在り方について、幅広い対応ができるよう検討している。

その他の質問事項

「い」のちを守る相談活動の在り方について、幅広い対応ができるよう検討している。



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

市長の衆議院選挙対応について

問 昨年12月の衆議院議員総選挙において、市長が特定の候補を支援する態度を表明した。この行為は、公務員である職員や市民有権者の公平の原則に違反し、選挙妨害になることも危惧されるが、市長の考えを問う。

答 一般の地方公務員は地方公務員法第36条において政治的活動が制限されているが、特別職は同条の規定から除外されている。また、公職選挙法第136条の2において、全ての公務員はその地位を利用して選挙運動をすることが禁じられているが、今回は公人ではなく、個人として応援したものであり、選挙妨害には当たらないと考えている。しかし、市民の皆



松岡 芳生 議員
(新風・民主連合)

レッグの産業廃棄物最終処分場問題について

問 この問題に関する行政代執行や水処理施設維持等にかかる費用は多額となる。その負担は原因者のレッグが負うものであるが、最悪の場合、税金、すなわち市民に転嫁される。一連の対応では県や市の監督責任にも問題があり、このような事態に至った経緯、責任の所在について、市民に丁寧に説明し、しかるべき責任の履行をすべきと思うが、その所見を問う。

答 第一義的な責任は、レッグなど不適正処理を行った者にあるが、審議会からの行政に対する指摘を真摯に受け止め、再発防止と問題解決に全力で取り組む。また、不適正処理を行った者に対し、徹底的な責任追及を行い、さらに

さんの中に市政に影響があると感じた方や不快な思いをした方がいたのであればお詫びする。

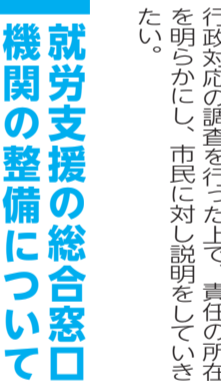
水産地区の農地等について

問 水産地区には、住宅化も農業振興もできない平地水田集約農地が存在している。過去には、30ヘクタールの第一種集約農地の東側に国立がんセンターを移転した経緯があるが、当該地区における地区計画制度の活用について問う。

答 本制度は、地元組織の提案により、地域の特性にあったまちづくりをするため、国の「都市計画運用指針」及び「松山市市街地調整区の整備・保全の方針」に基づき計画的な開発行為を誘導するものである。この方針において、「農地法による農地転用が見込めない農地」は開発行為を認めない区域として位置づけられていることから、第一種農地である水産地区は、地区計画が定められない区域となっている。

その他の質問事項

職員教育、企業誘致、都市ブランド戦略、坂の上の雲ミュージアム事業



吉村 千栄 議員
(共産党議員団)

就労支援の総合窓口機関連の整備について

問 就労困難者の増大に伴い、求人求職を迅速に結びつける雇用政策が必要となる。また、職安法の改正により、無料職業紹介事業が自治体にも開放され、先進地では、就労支援センター等を設置し体系的な事業展開を行っている。本市としても、雇用、就労における総合窓口機関連を早急に整備すべきと思うが所見を問う。

答 本市では、就労支援専門員などの体制に加え、関係機関との日常的な連携によるチーム体制を構築している。また県では、無料職業紹介事業の移管を受ける提案を国に対して行っていることから、同事業も含めた総合窓口の整備については、他市事例も含め調査研究していきたい。

その他の質問事項

市民意識の醸成、勤労者福祉・行政サービスの向上



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

子どもの貧困への対応について

問 24年6月ユニセフから出された報告書では、先進諸国35か国中、日本の子どもの貧困率は9番目という高さだった。深刻化している子どもの貧困は看過できない。本市でもその現状が見て取れる。子どもの貧困への市長の見解と、この問題に取り組む考え方について問う。

答 本市では、子どもたちの貧困の連鎖を断ち切り、未来を開くことが重要との認識の下、24年6月から中学生の学習支援として「土曜塾」を実施し、25年度は拡充する予定である。また、第6次松山市総合計画前期基本計画(案)に生活困窮者対策の推進を盛り込み、貧困防止のための各種施策に取り組

んでいきたい。

学校における体罰の問題について

問 桜宮高校で起きた指導の名の下の体罰による生徒の自殺事件は大きな問題である。社会全体で体罰の実態を直視し、根絶するプロセスを構築しなければならない。本市では、個別ケースへの対応が必要になった場合、どんな体制で臨むのか。中・公立・公正な第三者の立場で対応すべきと考えられているがどうか。

答 本市では、学校からの事実関係の報告を基に、教育委員会の指導主事や相談員が、児童生徒への聞き取り、管理職と教職員への指導を行っている。事業によっては県教育委員会、警察、児童相談所等外部機関とも密に連携する体制を整えている。今後はこうした体制の周知啓発に努めるとともに、必要に応じて第三者機関の設置についても検討していく。

その他の質問事項

松山市DV防止基本計画、原子力災害時の危機管理体制



吉村 千栄 議員
(共産党議員団)

タウンミーティングにおける市長発言について

問 生活保護受給者の多くは、低年金や長引く不況の下、職を失った方であり、生活保護費の増加は、社会的要因が原因である。タウンミーティングでの市長の発言は、生活保護制度へのバッシング、また市民を分断するものであり、許されないと感じるが、撤回する考えはないか。

答 タウンミーティングでは、本市の厳しい財政状況を理解いただくため、増え続ける民生費や生活保護費の急増の実態を分かりやすく説明している。また、財政の説明をする際は、各種福祉事業や生活保護制度が非常に大切であることを説明しており、決して誤った説明を行ったものではなく、撤回の必要はないと考えている。

就学援助制度のモデル世帯の所得限度額について

問 現在、義務教育の無償制度は公立小中学校の授業料と教科書代にとどまっている。準要保護世帯の中学生の保護者を対象に、義務教育に伴う費用の一部を給付する就学援助制度の利用を広く促進する必要があるが、例えば、30代夫婦に7歳と5歳の子どもの世帯で、所得308万5千円以下の場合と40代夫婦に13歳と7歳の子どもの世帯で所得338万3千円以下の場合、制度は利用できるのか。

答 準要保護世帯としての就学援助の目安となる基準は、家族構成の年齢等が個々に異なるため示すことはできないが、お示しの条件を24年度の本市の基準に照らし合わせた場合、就学援助制度の適用となる。

その他の質問事項

第5期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく施設整備と今後の見通し、再提案された城山公園等指定管理者の指定

一般質問



山本 昭宏 議員
(松山維新の会)

道後温泉の活性化について

問 道後温泉本館改修期間中の受け皿として、道後温泉「橋の湯」を改築するという答申が、道後温泉活性化計画審議会から市長に手渡されたとのことであるが、その答申の内容及び今後の同審議会の進め方を問う。

答 答申内容は、三つの代替案の中から、「橋の湯」の改築案が最良とされ、道後温泉の歴史・文化を生かした建物デザインとするための設計コンペ等の工夫や観光情報発信施設の併設敷地内に憩いの場となる広場整備の必要性などが盛り込まれている。25年度は審議会を5回程度開催し、本館修復時期や方法の検討、工事影響緩和のための総合的な対策、行政と民間事業者が互いに取

り組める道後地区全体の活性化方針や対象事業等を審議いただく予定である。

柑橘農業の振興について

問 長年、価格が低迷している温州みかん・伊予柑の有望品種への転換や施設整備等への支援など、これまでの柑橘農業振興への取り組みとその評価を問う。

答 21年度から収益性の高い有望品種への改植支援や高品質安定生産に必要な栽培施設導入支援、また、トップセールスや三越伊勢丹との連携による首都圏での集中プロモーションを実施するなど、販路拡大や有利販売への取り組みを進めてきた。その結果、全柑橘に占める有望品種の割合が24年度には約26%となり、紅まどなどは、施設栽培での生産量が23年度には367トンに増加し、市場販売単価も1キログラム当たり700円以上を保っており、事業の成果が着実に現れていると認識している。

その他の質問事項

(中島シーサイド留学、松山市中島斎場画の策定状況等)を注視し、高速道路や国道など、アクセスラインへの早急な整備について、関係機関への働きかけを継続して行っていった。

アール・ブリュット

問 近年、注目が高まっているアール・ブリュット(生のままの芸術)は、日本では、作品の多くが障がい者福祉の現場で生み出されている。そこで、異なる分野や立場の人がつながり、この芸術を支える環境を整えるために「アール・ブリュットネットワーク」が設立されたがアール・ブリュット普及のために本市もネットワークに加入してはどうか。

答 障がいの有無に関わらず、誰もが自由に文化・芸術活動を行えるような環境づくりを進めていくことは重要であり、そうした情報を収集することが必要と考えている。今後は、関係部局と連携を図りながら、ネットワークへの加入を検討したい。

その他の質問事項

保健福祉、選挙制度、就学機会確保



友近 正 議員
(無党派)

生活保護の適正な実施と制度について

問 他市では、生活保護費をパチンコ等ギャンブルに浪費することを禁じる条例が提案されているが、本市でのパチンコ等による浪費への対応と浪費した場合の追加支給の有無について問う。また、年金受給額より生活保護費の方が高いという声も聞くが、現状はどうなのか。

答 浪費等の状況が判明した場合に必要は、金銭管理等の生活改善に向けた必要な指導を行っており、追加支給は、災害や盗難などの真にやむを得ない場合以外に行っていない。また、年金の種類や納付期間等により、一概には比較できないが、年金受給額を生活扶助

額が上回ることはある。

愛媛マラソンについて

問 今年で第51回となった愛媛マラソンは、愛媛最大のスポーツイベントに成長し、今では本市が誇る「宝」ではないかと思う。しかし、今大会では、昨年の定員7千人から8千人に定員を増員したものの人気が高く、出場定員は満足する数ではない。そこで、愛媛マラソンの評価とマラソンファンの期待に応えるための対応策について問う。

答 愛媛マラソンの人気は、もはやマラソンブームという一言で片づけられるものではなく、本市、ひいては全国レベルの宝になっているといっても過言ではない。今後とも期待に応えるべく、ランナーの安全を確保しつつ、出場定員を増やす方法や申し込み方法などの改善に取り組み、全国第一位の満足度を目指し、万全の態勢で大会を運営していった。

その他の質問事項

(本市の交通安全対策、水道事業の震災対策、本市の交通安全対策、水道事業の震災対策)



中村 嘉孝 議員
(社民党議員)

デジタル防災行政無線整備について

問 大災害時においては、防災行政無線での迅速な情報提供が重要である。そこで、デジタル防災行政無線の整備完了までに、万が一災害が起きた際、未整備地域における対応をどうするのか所見を伺いたい。

答 デジタル防災行政無線の本格運用は、北条・松山地区の完成後としており、当面は、未整備地域も含め既存のアナログ防災行政無線を使用することとしている。なお市民へ確実に情報提供ができるよう、NITDOコマ、KDDI、ソフトバンクが提供する緊急速報メールを活用するほか、様々なメディアも活用し、災害情報や避難情報などを市民に伝達するとしている。

その他の質問事項

総選挙後の政権交代に関連して、退職手当・職員給与の引き下げ、小規模社会福祉施設における防火・防災対策、早生まれの子どもの配慮



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

若年者と高齢者の雇用対策について

問 23年9月に経団連が実施した調査では、法改正により希望者全員の65歳までの継続雇用が義務付けられた場合、約4割の企業が若年者の採用数を縮減すると答えている。こうした結果から、高齢者の雇用促進が若年者の雇用を抑制するのではないかと懸念もあるが、若年者と高齢者の雇用対策の関係について、本市の認識を伺いたい。

答 若年者と高齢者では、求められる雇用の性質が異なることや、中小企業においては、若年人材の確保に苦慮しているという現状がある。よって、必ずしも両者間に競争関係が生じるものではなく、むしろ、互いの持つ性格

が相まって、経済及び社会発展を支える補完的な関係にあると考えている。

松山城の眺望保全について

問 近年、中心部において高層建築物の建設が相次ぎ、松山城の眺望が失われつつある中、お城の眺望を大切にしたいという市民の声も多い。せめて、誰もが松山城を容易に眺望できる場所を確保してほしいと思うが、今後、松山城の眺望をどのように保全していくのか。

答 25年度には、市役所前横町通りの景観計画区域を拡大することにも、永木橋から松山城を結ぶ区域を新たなモデル地区とし、屋上広告物の掲出方法や建築物の高さ等のルールについて、地権者や市民と検討していく予定である。今後、効果の検証や景観意識の啓発活動を継続しながら、眺望保全と一体となった景観形成に努めたい。

その他の質問事項

(城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者の指定)

平成25年第2回定例会の開催日程(予定)

第2回定例会は、6月6日(木)から6月25日(火)まで開催される予定です。正式な日程は、5月30日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、6月17日(月)は休日ですが、一般質問日となることもあります。

- 6月6日(木) 本会議 (開会、提案説明)
- 6月12日(水) 本会議 (一般質問)
- 6月13日(木) 本会議 (一般質問)
- 6月14日(金) 本会議 (一般質問)
- 6月18日(火) 委員会 (文教消防・産業経済)
- 6月19日(水) 委員会 (都市企業・市民福祉)
- 6月20日(木) 委員会 (環境下水・総務理財)
- 6月25日(火) 本会議 (表決、閉会)



☆質問議員名は、議会ホームページ「6月定例会の日程」欄に掲載します。

所管事務調査

常任委員会及び議会運営委員会では委員会活動の充実を図るために、各委員会の所管に属する本市の事務に関する調査を行っており、その調査項目について今定例会で決定しました。

所管事務の調査の内容

1. 目的及び事項
委員会活動の充実を図るため、下表の事項を調査する。
2. 方法
各委員会とも委員の市内外の派遣を含む能動的な調査方法をとる。
3. 期間
各委員会とも平成26年3月定例会まで継続し、議会閉会中も調査を行う。

総務理財委員会

1. 会計事務について
2. 行政改革・地方分権の推進について
3. 人事管理について
4. 情報の公開・保護及び公文書の取り扱いについて
5. 工事等の契約事務について
6. 財政運営について
7. 市税の賦課及び徴収について
8. 公有財産の維持管理について
9. 工事検査について
10. 市政の総合計画及び事務事業評価について
11. 都市ブランド施策について
12. 広報活動について
13. 情報化の推進について
14. 国際交流について
15. スポーツ及び文化に関する
ことについて
16. 危機管理及び防災に関する
ことについて
17. 坂の上の雲のまちづくりに関する
ことについて
18. 選挙、監査及び公平委員会に関する
諸問題について
19. 他の常任委員会の所管に属さない
事項について
20. 所管に係る施設の維持管理について



文教消防委員会

1. 消防体制の強化充実について
2. 市民防災の充実について
3. 生涯教育の推進について
4. 学校教育の振興について
5. 文化財の保護・顕彰について
6. 学校給食の管理運営について
7. 学校体育の振興について
8. 青少年の育成・指導について
9. 所管に係る施設の維持管理について



都市企業委員会

1. 都市計画について
2. 公園の建設及び都市緑化の推進について
3. 街路、市道の建設及び維持管理について
4. 高速自動車道対策について
5. 私道の整備について
6. 住宅行政について
7. 交通安全事業の促進について
8. 港湾、空港の工事計画と維持管理について
9. 空港対策について
10. 道路用地の取得について
11. 市街地再開発及び区画整理について
12. 建築指導について
13. 建築関係について
14. 水道事業・簡易水道事業及び
工業用水道事業の運営について
15. 所管に係る施設の維持管理に
ついて



市民福祉委員会

1. 市民参加及び市民活動の推進について
2. 男女共同参画の推進について
3. 人権啓発の推進について
4. 市民生活及び市民相談の諸問題について
5. 戸籍、住民登録事務の充実について
6. 広聴活動について
7. 国民健康保険事業の運営に
ついて
8. 後期高齢者医療の運用について
9. 介護保険事業の運営について
10. 国民年金制度の運用について
11. 社会福祉事務の運営及び社会福祉の
振興について
12. 保健所の運営及び地域保健対策の
促進について
13. 公衆衛生の向上について
14. 所管に係る施設の維持管理について



産業経済委員会

1. 商工業の振興発展及び企業立地対策について
2. 労政問題について
3. 観光の誘致宣伝及び資源開発について
4. 競輪事業の運営について
5. 農林水産業の振興及び営農指導について
6. 漁港の整備と維持管理について
7. 土地改良事業について
8. 道後温泉の諸企画及び整備充実
について
9. 卸売市場の管理運営について
10. 農業委員会に係る諸問題について
11. 所管に係る施設の維持管理について



環境下水委員会

1. 循環型社会の推進について
2. 環境保全について
3. 公共下水道の整備充実について
4. 河川水路の改修及び維持管理について
5. 所管に係る施設の維持管理について



議会運営委員会

1. 会期の決定及び議事日程に
ついて
2. 会議の秩序保持について
3. 議会関係の争訟について
4. 議員提出案件について
5. その他議会運営について



討 論

- 議案第52号松山市議会議員定数条例の一部改正について、議案第1号平成24年度松山市一般会計補正予算(第6号)、5号、19号、20号、47号に反対
梶原 時義議員
(ネットワーク市民の窓)
- 議案第52号松山市議会議員定数条例の一部改正について、議案第1号平成24年度松山市一般会計補正予算(第6号)、5号、6号、10号、11号、12号、14号、16号、19号、20号、21号、40号、47号、53号、54号に反対
小崎 愛子議員
(共産党議員団)
- 議案第1号平成24年度松山市一般会計補正予算(第6号)、5号に賛成
栗原 久子議員
(松山維新の会)
- MV22オスプレイの飛行訓練に関する意見書についてに反対
篠崎 英代議員
(ネットワーク市民の窓)
- 宮内 智矢議員
(共産党議員団)

子ども市議会が 開催されました



2月8日、久枝小学校6年生(119名)による「松山子ども市議会」が開催されました。模擬市議会では、児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、本番さながらの論戦を繰り広げました。質問議員役の児童は、「運動場の芝生化」「避難訓練の計画」「小学生にできるいじめ対策」などについて質問しました。

また、本市議員との意見交換会では、「市の借金はいくらぐらいあるのか」「議員になるためにはどんな勉強をしたらよいか」「議員にとって仕事のやりがいとはなにか」といった質問が児童から積極的に出され、小学生ならではの意見を聞くことができました。



意見交換会で議員に質問



学校紹介の様子



議会内施設を見学



<議案等議員別表決結果一覧表>

松山市議会 平成25年第1回定例会

○：賛成、×：反対 [会派名] 民社：民社クラブ 無所属：無所属の会 無：無会派 社：社民党議員

議案等		松山維新の会											
		中西智	田坂信一	宇野浩	森岡功	寺井克之	栗原久子	今村邦男	大亀泰彦	菅泰晴	山本昭宏	若江進	渡部克彦
議案 1	平成24年度松山市一般会計補正予算 (第6号)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 2	平成24年度松山市競輪事業特別会計補正予算 (第2号)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 3	平成24年度松山市介護保険事業特別会計補正予算 (第4号)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 4	平成24年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算 (第3号)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 5	平成25年度松山市一般会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 6	平成25年度松山市競輪事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 7	平成25年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 8	平成25年度松山市介護保険事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 9	平成25年度松山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 10	平成25年度松山市駐車場事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 11	平成25年度松山市道後温泉事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 12	平成25年度松山市卸売市場事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 13	平成25年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 14	平成25年度松山市鹿島観光事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 15	平成25年度松山市小規模下水道事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 16	平成25年度松山市松山城観光事業特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 17	平成25年度松山市後期高齢者医療特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 18	平成25年度松山市公債管理特別会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 19	平成25年度松山市公共下水道事業会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 20	平成25年度松山市水道事業会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 21	平成25年度松山市簡易水道事業会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 22	平成25年度松山市工業用水道事業会計予算	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 23	松山市事務分掌条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 24	松山市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 25	松山市総合コミュニティセンター条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 26	松山市消防団条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 27	松山市国民健康保険条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 28	松山市障害者自立支援法施行条例等の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 29	松山市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 30	松山市斎場条例の一部改正について (特別多数議決分)	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 31	松山市斎場条例の一部改正について (通常議決分)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 32	松山市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 33	松山市都市公園条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 34	松山市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 35	松山市道路の構造の技術的基準等を定める条例の制定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 36	松山市営住宅管理条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 37	松山市公営住宅等の整備に関する基準を定める条例の制定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 38	松山市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の制定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 39	松山市港湾施設使用条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 40	松山市工場立地法に基づく準則を定める条例の制定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 41	松山市鹿島公園渡船施設使用料条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 42	松山市競輪施設等改善事業基金条例の制定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 43	松山市中央卸売市場業務条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 44	包括外部監査契約の締結について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 45	松山市辺地総合整備計画 (平成25年度～平成29年度・旧中島町域) の策定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 46	松山市老人福祉センターに係る指定管理者の指定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 47	松山市城山公園及び公園内施設に係る指定管理者の指定について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 48	工事請負契約の締結について (松山市民会館耐震補強・改修工事)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 49	新たに生じた土地の確認について (元怒和漁港区域内地先松山市施行分)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 50	町の区域の変更について (元怒和漁港区域内地先松山市施行分)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 51	市道路線の認定及び廃止について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 52	松山市議会議員定数条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 53	松山市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 54	松山市職員給与条例の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 55	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例等の一部改正について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
意見書1	寡婦控除を全てのひとり親家庭に適用させることを求める意見書について	欠席	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
意見書2	MV-22オスプレイの飛行訓練に関する意見書について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
決議 1	北朝鮮の核実験に断固抗議する決議について	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 32	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて (継続審査)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 33	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて (継続審査)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 34	年金2.5%の削減中止を求めることについて (継続審査)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 35	オスプレイの配備撤回、米軍低空飛行訓練中止を求めることについて (継続審査)	欠席	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○

議長のため採決には加わっていません

議長のため採決には加わっていません

議案第30号は、特別多数議決のため議長も採決に加わっています。
大西弘道議員は平成25年3月19日に議員を辞職しました。

機動重機消防団整備事業、第3次
まつやま教育プラン21策定事業、放
課後子どもプラン推進事業、住宅用

《文教科防委員会》

風早レトロタウン構想促進事業「坂
の上の雲」を軸とした21世紀のまち
づくり事業、松山市辺地総合整備計
画(平成25年度～平成29年度・旧中
島町域)の策定、坂の上の雲ミュー
ジアムの購入資料の選定方法及び管
理、台風災害援護資金貸付金元利収
入の今後の対応、コンビニ二収納導入
に伴う費用対効果等、学生による政
策論文募集事業の成果、俳句甲子園
への参加校等拡大に向けた今後の取
り組み、包括外部監査における監査
人の選定等について、それぞれ質疑
応答がなされました。

委員会審査

《総務理財委員会》

火災警報器の設置状況と設置してい
ない世帯への啓発及び補助の状況、
応急手当普及啓発事業の成果、消防
施設の耐震化及び津波対策、(仮称)
北条学校給食共同調理場建設事業の
入札及びオール電化に伴う停電時の
対応、奨学資金貸付事業の滞納者数
及び滞納額、教育支援センターの相
談体制及び人材の活用策、幼稚園・
小中学校・公民館等における耐震化
の状況、学校給食における地産地消
の推進等について、それぞれ質疑応
答がなされました。

《市民福祉委員会》

市民活動推進費に係る寄附金、平
成25年度松山市国民健康保険事業勘
定特別会計予算、平成25年度介護保
険事業特別会計予算、安全・安心指
導者派遣モデル事業のインターネッ
ト安全教室受講対象者の拡大、まち
づくり協議会における大学生の活動
支援、障害者優先調達推進法の施行
にあたり、今までの障害者支援施設
への役割(えさむ)提供と物品発注
の実績、生活保護受給者の就労支援
策、食品等に対する収去検査の実施

《都市企業委員会》

優良建築物等整備支援事業、公園
整備安全安心対策事業、市営住宅改
修事業、松山市水道事業会計予算
空港周辺地域の環境整備、道路台帳
及び未登記道路の整備、堀江港活性
化事業における海の駅の整備、住居
表示の整備状況、久谷地区簡易水道
統合整備事業等について、それぞれ
質疑応答がなされました。

《環境下水委員会》

横谷埋立センター延命化推進事業、
産業廃棄物最終処分場支障等除去事
業、平成25年度松山市公共下水道事
業会計予算のうち施設の耐震化及び
長寿命化の推進、下水道料金の値上
げに関連した収支見直し、環境教育
推進への取り組み、資源化物持ち去
り行為防止対策事業、新西クリーン
センターの委託契約内容、各施設に
おける包括的民間委託のあり方、水
質等調査の検査体制等について、そ
れぞれ質疑応答がなされました。

方法等について、それぞれ質疑応答
がなされました。

《産業経済委員会》

平成24年度松山市競争事業特別会
計補正予算(第2号)中、積立金、
鹿島の賑わい活性化事業、新規就農
者定着支援事業、松山市城山公園及
び公園内施設等に係る指定管理者の
指定、松山市企業立地促進奨励金事
業、中小企業資金貸付事業、三津の
朝市活性化事業、道後温泉活性化事
業、林道整備事業、中山間地域等直
接支援推進事業、まつやま農林水産
まつり事業、有害鳥獣捕獲緊急対策
事業等について、それぞれ質疑応答
がなされました。

《水資源対策特別委員会》

水源の森基金積立事業、節水型都
市づくり推進費、過去に公営企業局
が買収した放置竹林の現状、水問題
に関する協議会の進捗等について、
それぞれ質疑応答がなされました。



第5弾 地域主権検討特別委員会での 議会改革

地域主権検討特別委員会においては、地方
分権時代に対応した議会制度のあり方、開か
れた議会づくり等について調査研究を行っ
ています。そこで、決定された項目について、
2月20日の本会議で委員長が中間報告を行
いました。
主な決定事項は次のとおりです。

- 議員定数について
議員定数を45人から2人減の43人に決定
今定例会にて、松山市議会議員定数条例の一部改正を実施しました。
- (仮称)議会報告会実行委員会の構成について
構成内容及び人数：議会運営委員会委員(12人)と
無党派議員(2人)の14人
- 行政監視機能の強化
- 政策の議決事案の拡大
- 専門的知見の活用

現在、詳細な内容も含め、
協議を進めています。

「議会改革プログラム」 を策定しました

松山市議会では、平成16年12月から平成20年6月まで議会改革特別委員
会を設置し、対面式質問台の導入や費用弁償の見直し、議員定数の削減など
の改革を実施しましたが、さらなる改革の必要性から、平成22年6月定例会
にて、地域主権検討特別委員会を設置し、
議会改革に取り組んできました。
本プログラムは、地域主権検討特別
委員会で抽出した改革項目を、今後実施
を予定しているものも含め、議会改革協
議の集大成として作成したものです。
今後も、議会改革に終わりはなく、時
代の流れに応じて見直していく必要もあ
ることから、引き続き調査研究を進めて
いきます。

請願の議決結果

第20号	伊方原発の再稼働を認めないよう求めることについて	(審議未了)
第21号	伊方原発の再稼働を認めないことを求めることについて	(審議未了)
第22号	最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求めることについて	(審議未了)
第23号	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について	(審議未了)
第28号	MV-22オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める意見書採択を求めることについて	(審議未了)
第29号	安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求めることについて	(審議未了)
第30号	脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求めることについて	(審議未了)
第31号	「類似ラブホテル」への規制を求めることについて	(審議未了)
第32号	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて	(継続審査)
第33号	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて	(継続審査)
第34号	年金2.5%の削減中止を求めることについて	(継続審査)
第35号	オスプレイの配備撤回、米軍低空飛行訓練中止を求めることについて	(継続審査)

陳情

第25号 違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情について

愛媛県市議会観光振興議員連盟 広域観光推進研修会に参加しました

平成25年1月17日「愛媛
県市議会観光振興議員連盟広
域観光推進研修会」が新居浜
市で開催されました。
研修会では、県下各市にお
ける観光振興を積極的に推進
し、発展に寄与することを目
的に「別子銅山近代化産業遺
産を活用した地域づくり」に
ついて、新居浜市別子銅山文
化遺産課長 横井 邦明 氏に
ご講演いただき、参加した市議会議員は熱心に耳を傾けていました。また、
研修会終了後は、新居浜市内にある記念館等を視察し、観光資源を再確認す
るとともに、観光振興の発展を図るための必要な知識を習得しました。

研修会の様子